

令和2年度 当初予算要求の概要

局・区名

監査委員事務局

要求総額

26

百万円

(対前年度予算 ▲ 2.6 %)

局区予算要求方針

令和2年度の当初予算要求に当たっては、人件費を除く経費について、令和元年度の予算額から約2.3%の削減を行います。

併せて、事務局職員の専門的な知識・技能の向上など監査委員を補助する事務局機能の充実・強化を図るために、必要な予算を要求します。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 職員(人材)の育成及び監査業務の充実・強化のための研究

要求額

外部専門機関（自治大学校等）が実施する研修へ職員を派遣

1 百万円

取組内容

OJT（実務を通じて仕事に必要な知識や技術を身につけるトレーニング）等職場研修の実施に加え、総務省自治大学校をはじめとする外部専門機関が実施する研修を計画的に受講させ、人材育成（専門的な知識・技能及び技術の向上）に努める。

2 アウトソーシングの推進

監査業務の一部（事前調査業務）を監査法人に委託

13 百万円

取組内容

監査業務の一部（事前調査業務）を監査法人に委託することにより、監査に外部の視点を導入するとともに、監査法人が有する専門的な監査手法を事務局に蓄積し活用を図る。